

新型コロナウイルス感染症に関する支援制度の紹介		問い合わせ
個人が申請	緊急生活福祉資金（貸付） 対象：一時的に家計の維持が困難になった方 緊急小口資金→最大20万円 総合支援資金→最大20万円/月 ※最大3ヵ月 申請期間：令和4年3月末まで延長	個人向け緊急小口資金・総合支援資金相談コールセンター 0120-46-1999 兵庫県地域福祉課 各市町の社会福祉協議会 078-362-3181
	生活困窮者自立支援金 対象：緊急生活福祉資金の貸付が終了し、一定の所得要件等を満たした世帯 単身世帯 6万円/月 2人世帯 8万円/月 など ※最大3ヵ月 申請期間：令和4年3月末まで延長+支給期間を最大3ヵ月追加	市：兵庫県地域福祉課 078-362-3181 町：生活困窮者自立支援金受付センター 078-360-8360
	住居確保給付金 対象：休業などによる減収で、住居を失う恐れがある方に家賃相当の給付金を支給 単身世帯 5万3,700円 ※最大3ヵ月 申請期間：令和4年3月末まで延長	市：各市の自立支援相談機関窓口まで 町：香美町、新温泉町は、企業組合労協センター事業団 090-7880-4407 その他の町 079-224-2188
事業者が申請	中小法人、個人事業主への一時支援金の給付 支給対象：飲食店以外で、令和3年4月から10月で、いずれかの売上が前(々)年度の同月比で50%以上減少 ※国制度の「月次支援金」の受給者 支給額：中小法人 20万円/個人事業主 10万円 支給対象：飲食店等で、新型コロナ対策適正認証店 ※売上減少要件なし 支給額：10万円/店舗	兵庫県経営商業課 078-362-3311

行財政運営方針の見直し検討始まる

見直し検討事業(一部)

県民サービスを切り捨ててきた行財政構造改革に続く行財政運営方針の見直しをすすめる行財政運営方針調査特別委員会が設置され、審議が始まっています。

さらなる県民サービス切り捨ての提案が行われています。みなさんのご意見をぜひお寄せください。

計画全体はこちら



県民交流バスの実施	廃止
ひょうご地域創生交付金	廃止
障害者小規模通所支援事業	小規模作業所分について段階的廃止
老人クラブ活動強化事業	県補助額・助成内容の見直し
音楽療法定着促進事業	県補助を廃止
100歳高齢者祝福事業	記念品贈呈中止など事業簡素化
地域経済活性化支援事業	2023年度に設置定数のあり方、補助金の配分などについて検討
商店街の活性化施策	市町随伴の見直し、実績の低調な支援メニューを整理統合
中小企業設備貸与事業	廃止
バス対策費補助	県と市町の負担割合を見直し
人生いきいき住宅助成事業(一般型)	廃止
住宅耐震改修工事利子補給	新規受付を終了

特別支援学校

初の設置基準制定! 早期の教育環境の改善を

文部科学省は、特別支援学校の最低限の基準である設置基準を初めて制定し、2021年9月24日都道府県知事に通知しました。保護者、関係者、教職員らの10年にも及ぶ運動で基準策定を求める57万人分の署名が国会に提出され、議会での論戦等を通じ重い扉を開けた成果です。しかし、この設置基準は、新設校のみの適用で、既設校には、適用されません。

党県議団は、特別支援学校の教室不足の解消を繰り返し求め、県に対応を迫りました。そうしたなか、新たに2つの支援学校が設置されるなど、一定の解消の努力がなされています(別表)。党県議団は、引き続き早期の教室不足の解消を求めています。



11月24日、兵庫県高等学校教職員組合との懇談。

県内特別支援学校の教室不足数と整備計画(県立)

2019.5.1 県内教室不足数	教室不足数(県立のみ)	うち必要性を精査する室数	うち整備が必要な室数	(整備時期)	
				2024年度末まで	2029年度末まで
137	91	39	52	37	15

新設学校の設置地域

- 阪神北地域(川西市)
- 阪神南地域(西宮市)



全会一致で可決 北朝鮮による日本人拉致問題の啓発活動の取組を推進する決議

主な請願の内容	共産	自民	自民兵庫	公明	維新	県民(立憲・国民)
選択的夫婦別姓の導入へ、一日も早い民法改正を求める意見書提出の件	○	×	×	○	×	○
社会福祉事業に関わる職員配置基準等の抜本的引上げを求める意見書提出の件	○	×	×	×	×	×
来年の75歳以上医療費窓口負担2割導入の中止を求める意見書提出の件	○	×	×	×	×	○
国民皆保険制度を基盤とした持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○
18歳以下への10万円相当給付をおなかの赤ちゃんにも適用することを求める意見書提出の件	○	○	○	○	○	○
兵庫県が「気候非常事態宣言」することを求める件	○	×	×	×	×	○
全ての子どもたちへの行き届いた教育を目指し、35人以下学級の前進、教育の無償化、教育条件の改善を求める件	○	×	×	×	×	×
コロナ禍の中で3密を避けるためにも小学校5年生・6年生・中学校の35人学級実現を求める件	○	×	×	×	×	○
教育費負担の公私間格差をなくし、子どもたちに行き届いた教育を求める私学助成に関する件	○	×	×	×	×	○

高校タブレットは全員分を県費で

県立高校のタブレット12000台分が、予算措置されますが、その貸与は非課税世帯に限られています。高校タブレットは、全員分を県費でまかなうよう、求めています。

